

会社説明資料

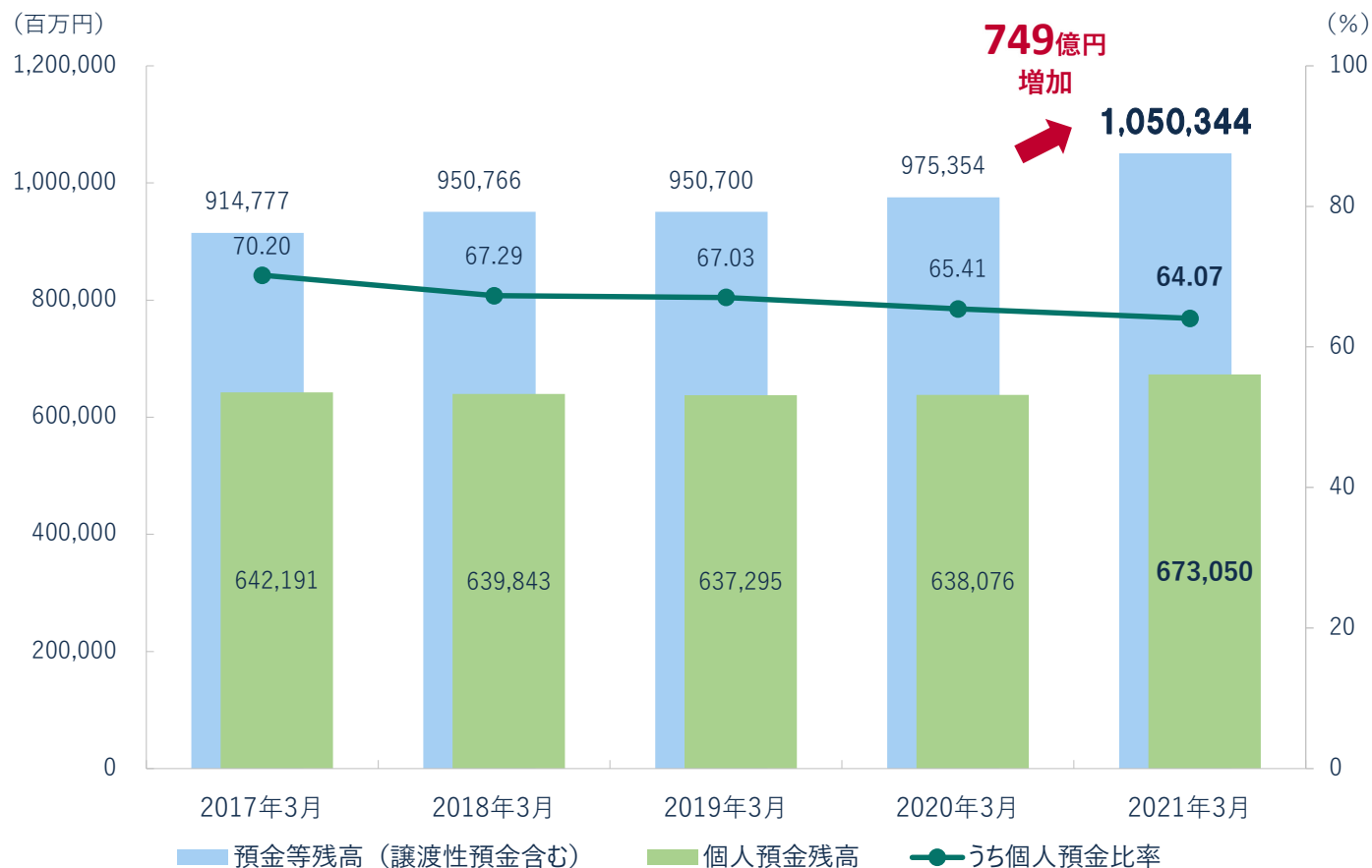
- ◆ 2021年3月期決算の概要
- ◆ 中期経営計画『こうぎん新創造 第II期：進化』
- ◆ S D G s ・ C S R活動への取り組み



預金等残高の推移

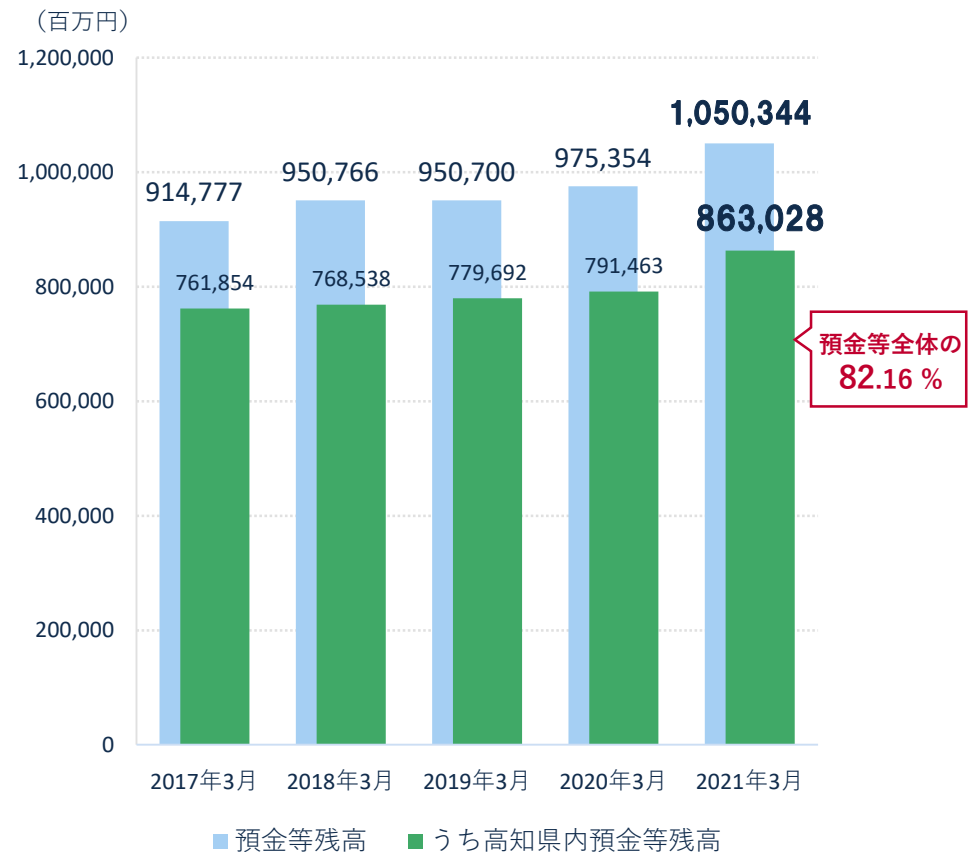
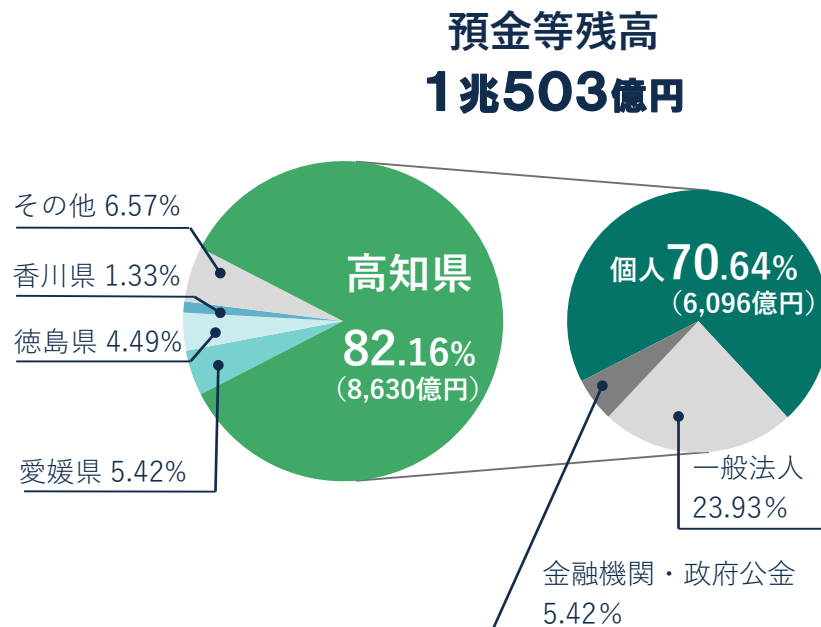


地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前期末比**749億円増加**して**1兆503億円**となりました。



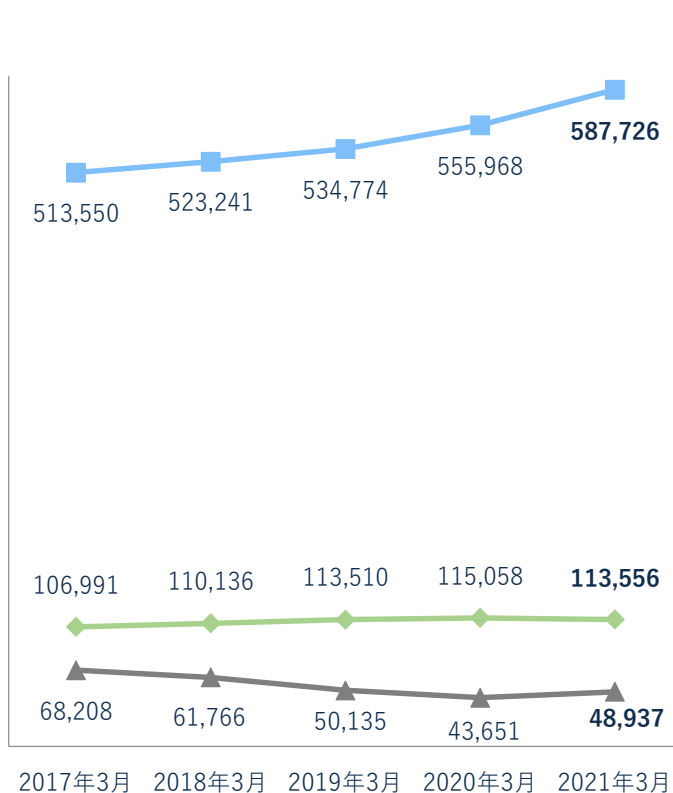
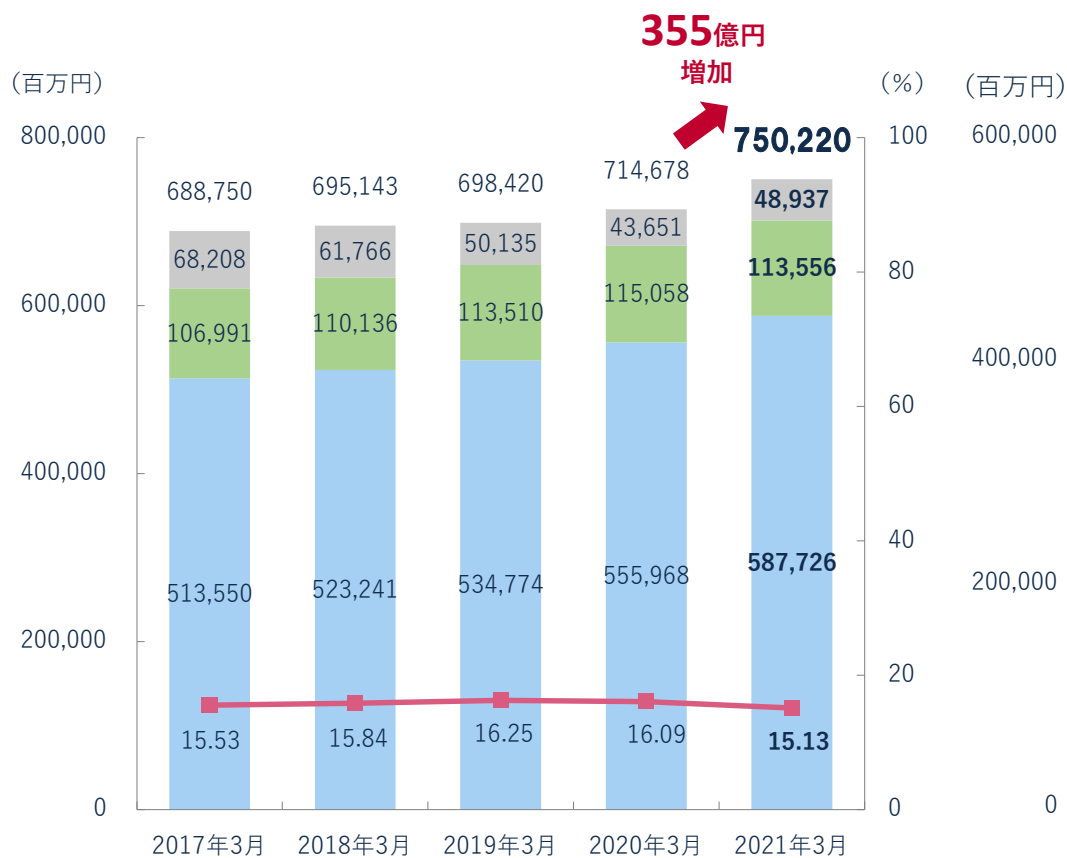
預金等残高に占める地元預金

2021年3月末の預金等残高1兆503億円のうち高知県内の預金等残高は8,630億円で、預金全体の82.16%を占め、また、高知県内の預金等残高のうち70.64%は個人のお客さまの預金となっております。



貸出金残高の推移

コロナ禍により、社会・経済活動が停滞する厳しい状況の中、金融仲介機能を発揮して地域中小企業の資金繰り支援に真摯に取り組んでまいりました結果、貸出金残高は前期末比**355億円増加**して**7,502億円**となりました。

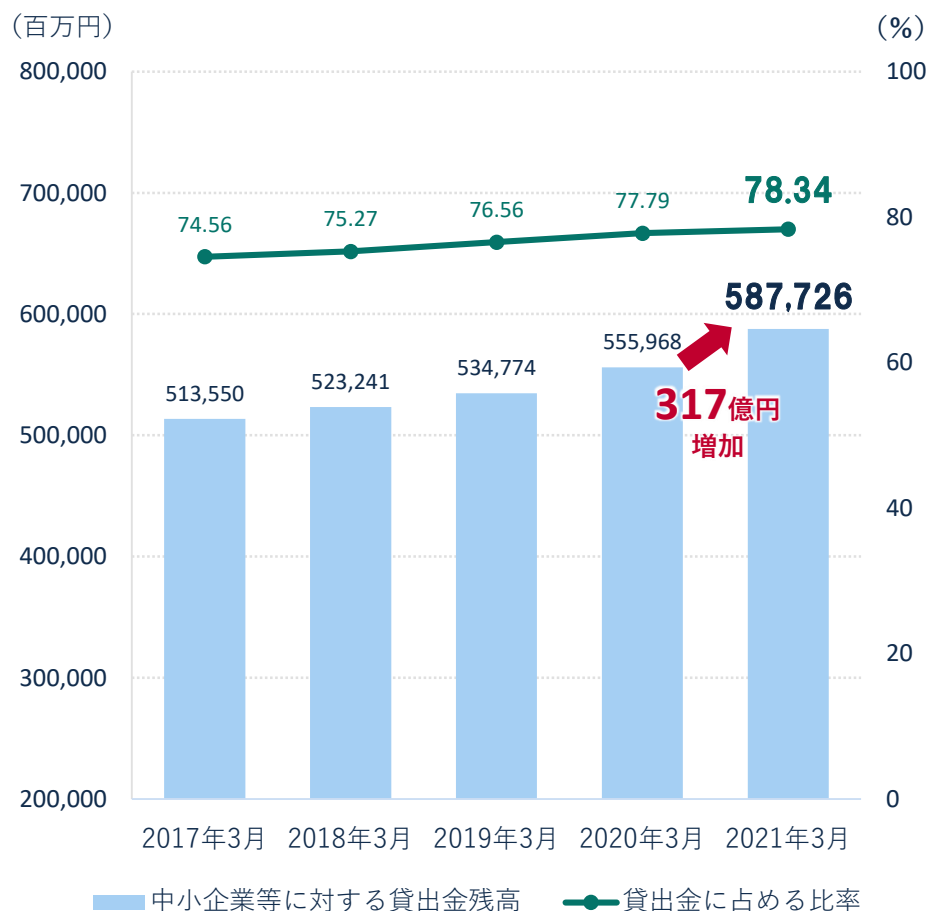


■ 中小企業等貸出金 ■ 個人ローン ■ その他 ■ うち個人ローン比率

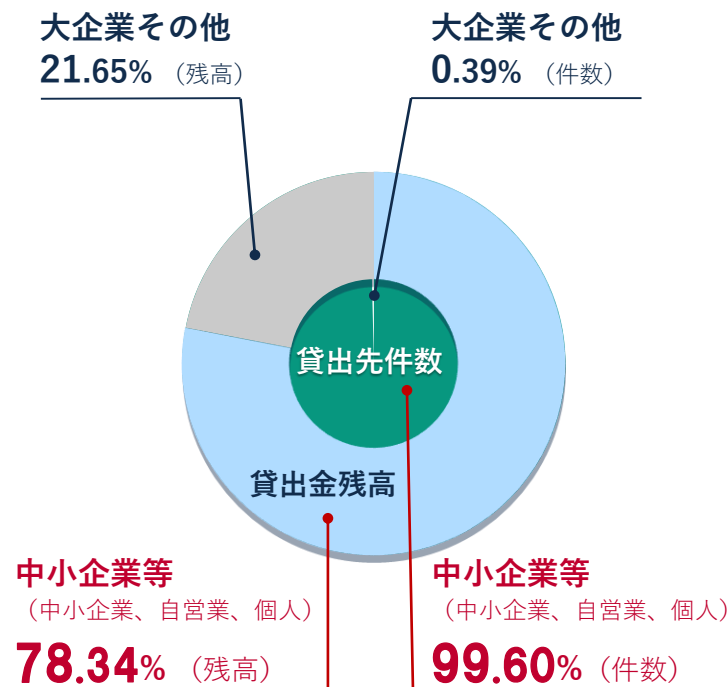
■ 中小企業等貸出金 ■ 個人ローン ■ その他

中小企業等に対する貸出金

中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、前期末比**317億円**増加して**5,877億円**となりました。なお、中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の**78.34%**を占めております。

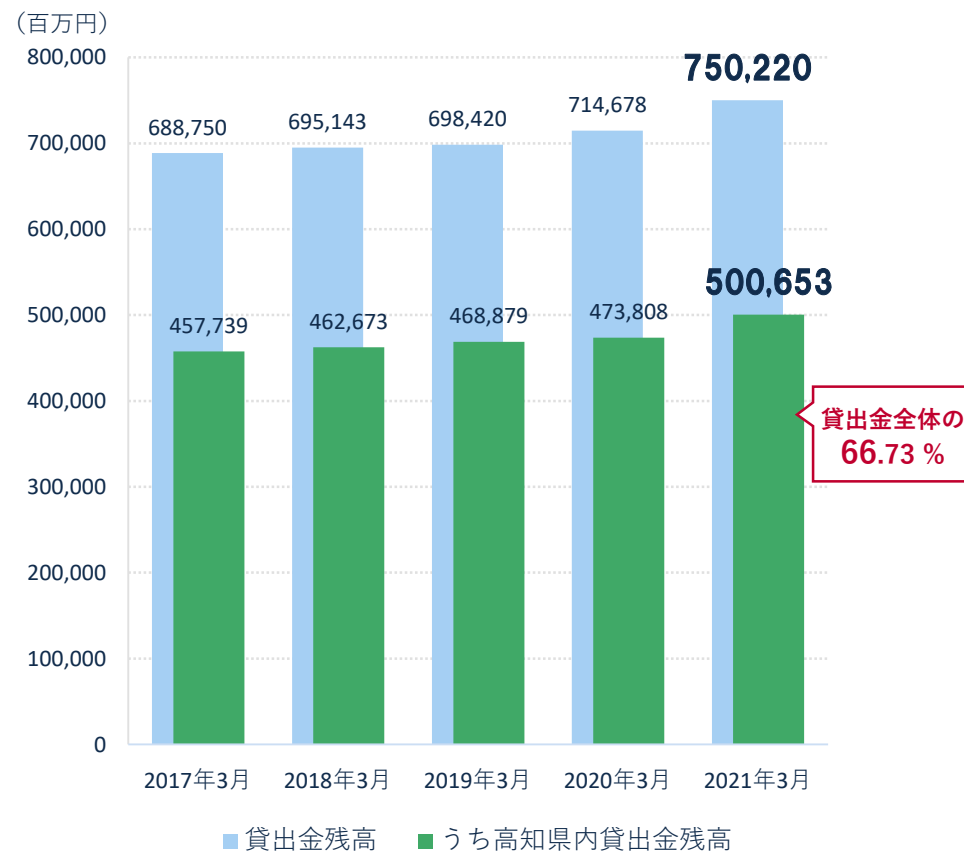
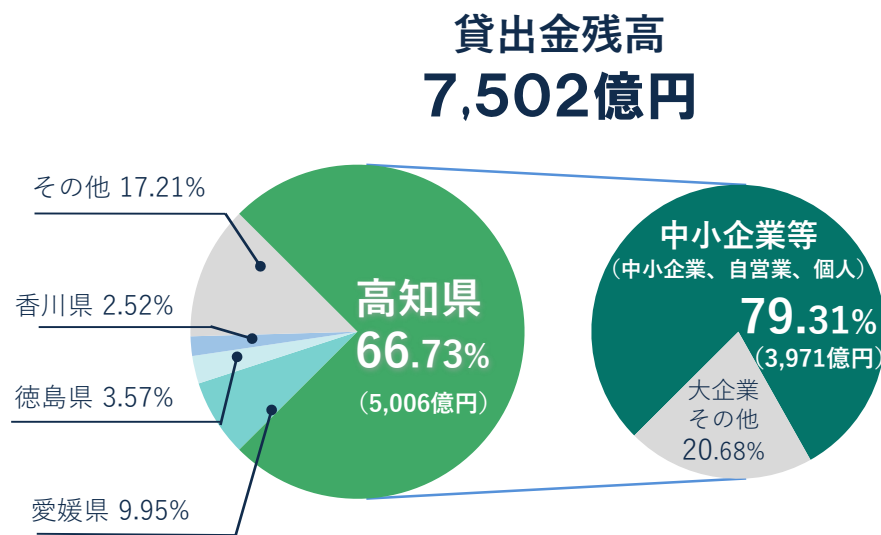


中小企業等に対する貸出金の割合 (2021年3月末)

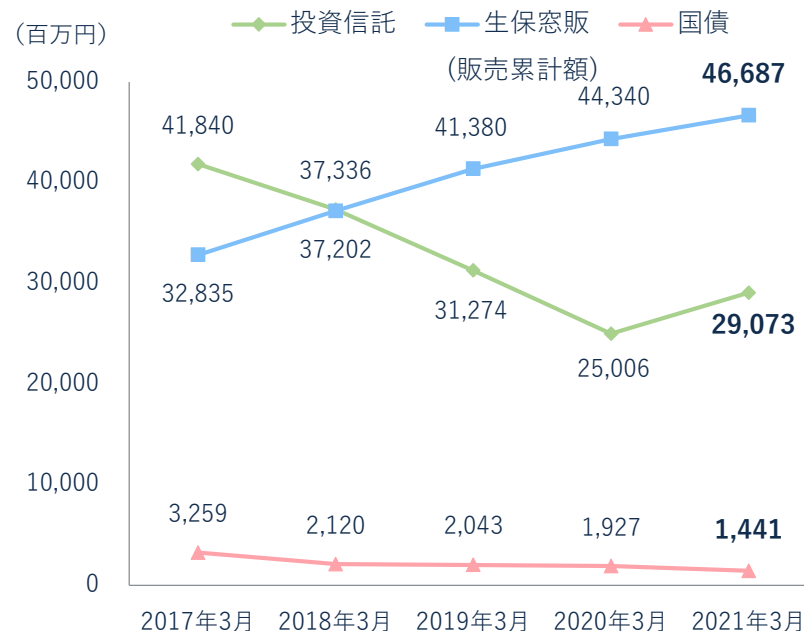
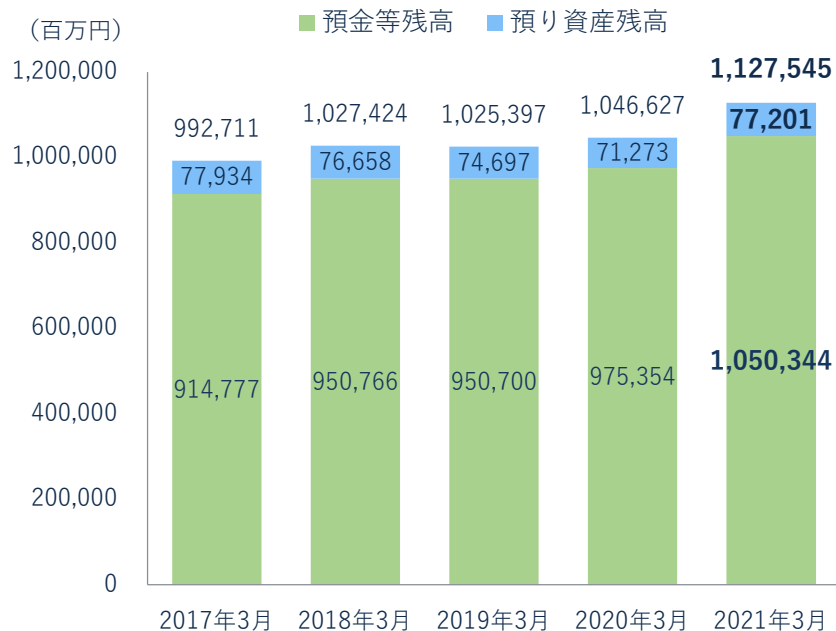


貸出金残高に占める地元貸出金

2021年3月末の貸出金残高7,502億円のうち高知県内向け貸出金は5,006億円で、貸出金全体の66.73%を占め、また、高知県内向け貸出金のうち79.31%は中小企業や個人のお客さま向けのご融資となっております。



預り資産の推移



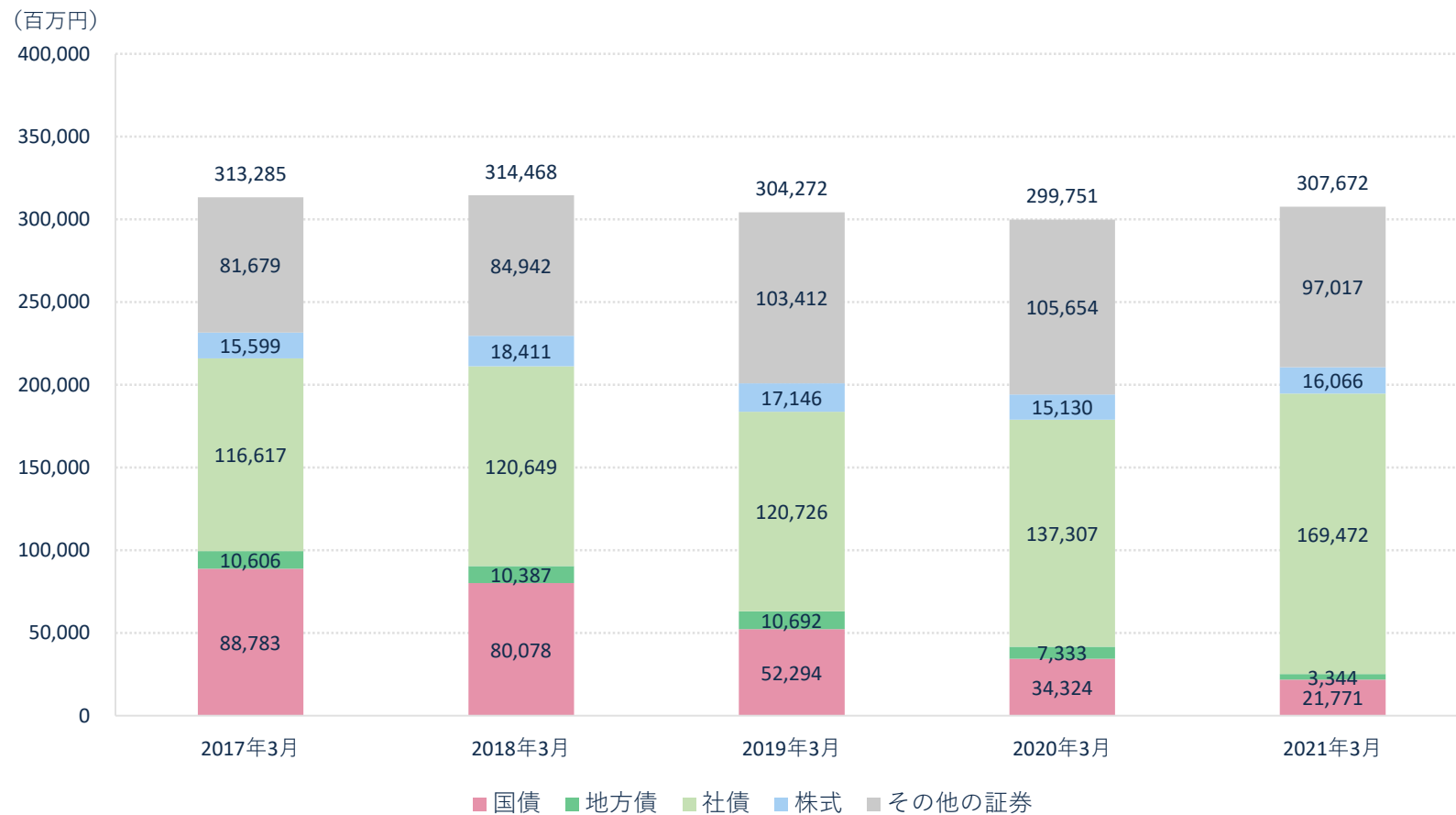
(百万円)

	預金等残高	預り資産残高				合 計
			投資信託	生保窓販 (販売累計額)	国 債	
2021年3月	1,050,344	77,201	29,073	46,687	1,441	1,127,545
2020年3月	975,354	71,273	25,006	44,340	1,927	1,046,627
2019年3月	950,700	74,697	31,274	41,380	2,043	1,025,397
2018年3月	950,766	76,658	37,336	37,202	2,120	1,027,424
2017年3月	914,777	77,934	41,840	32,835	3,259	992,711

※ 預金等・預り資産残高は、法人および個人のお客さまの合計額を記載しております。

有価証券残高の推移

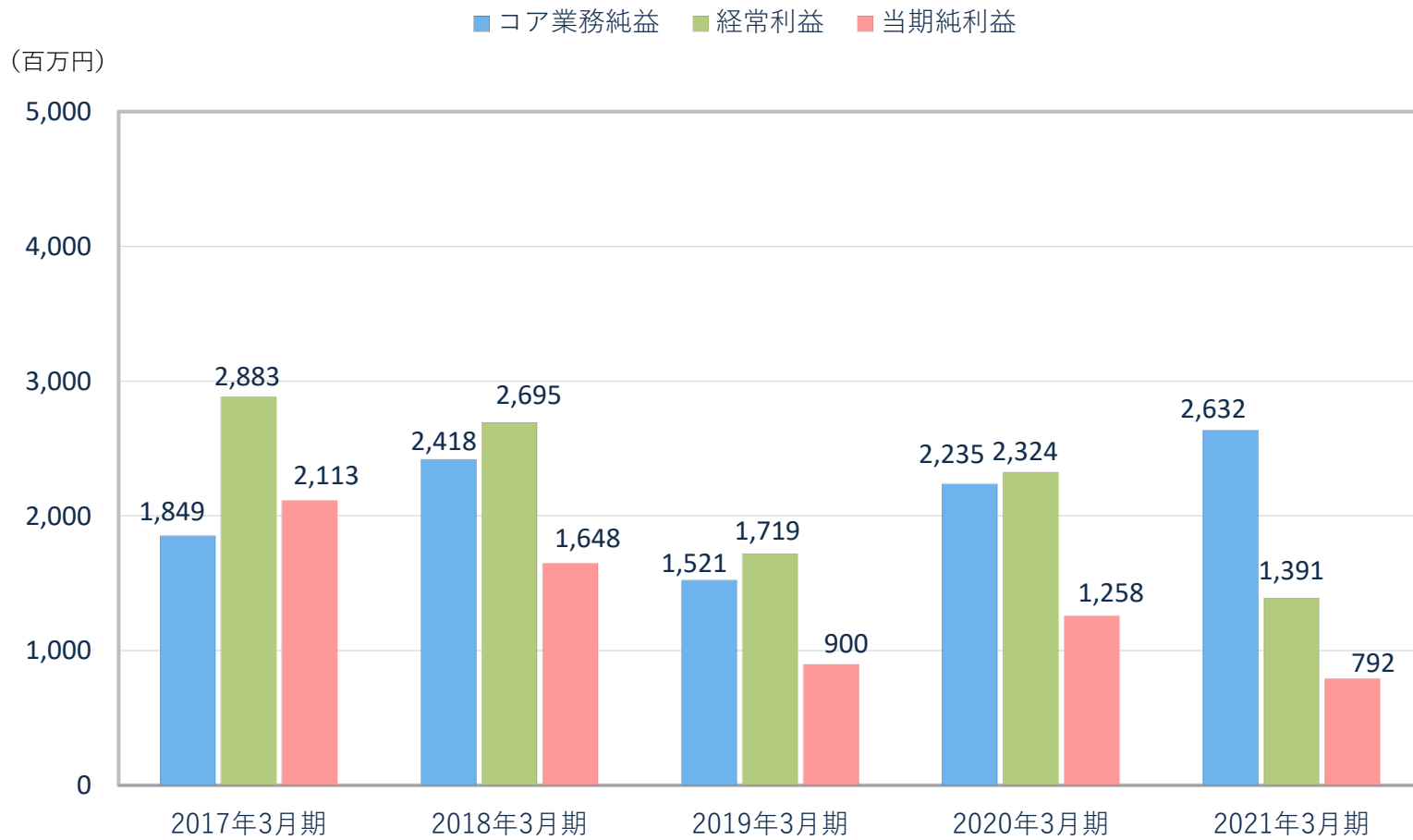
2021年3月末の有価証券残高は、前期末比**79億21百万円**増加して**3,076億円**となりました。
また、有価証券の評価損益は前期末より**73億34百万円**増加して**88億24百万円**の評価益となりました。



損益の状況

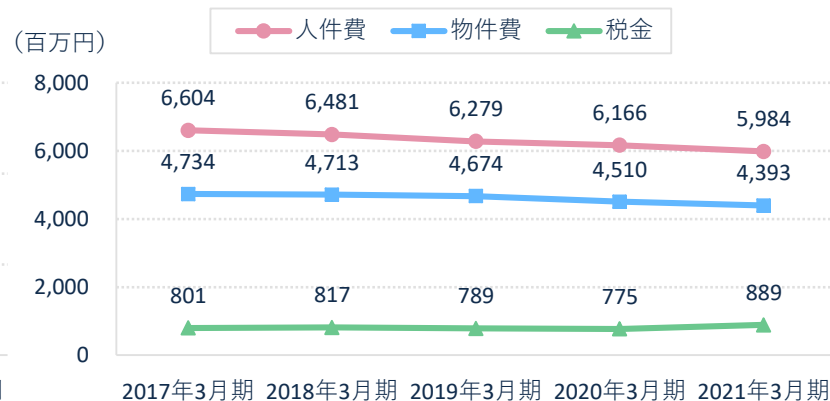
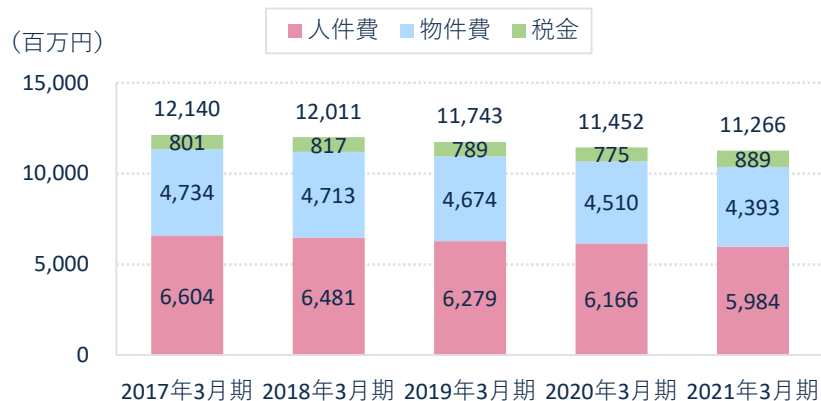
コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めた結果、コア業務純益は26億32百万円、経常利益は13億91百万円、当期純利益は7億92百万円となりました。

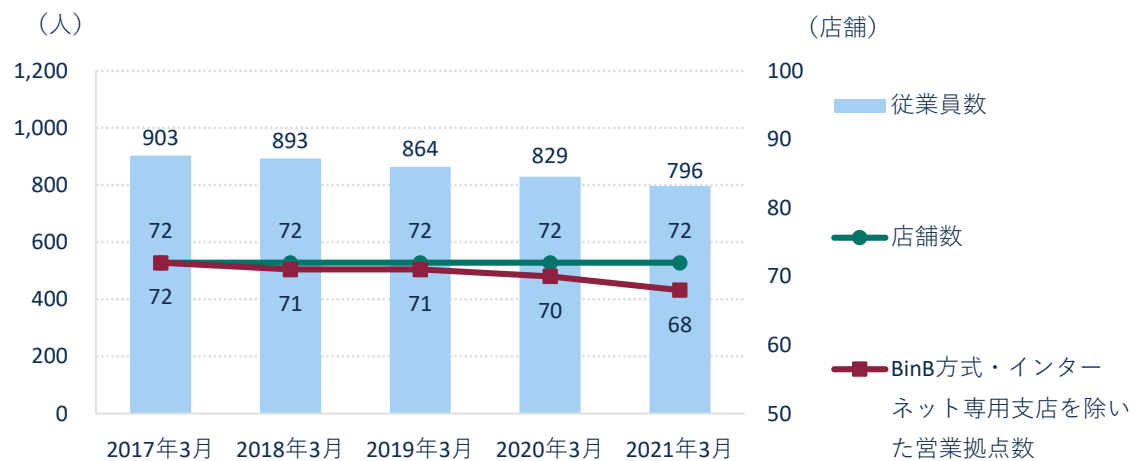


経費

2021年3月期の経費合計は、前期比**1億86百万円**減少して**112億66百万円**となりました。



従業員数・店舗数



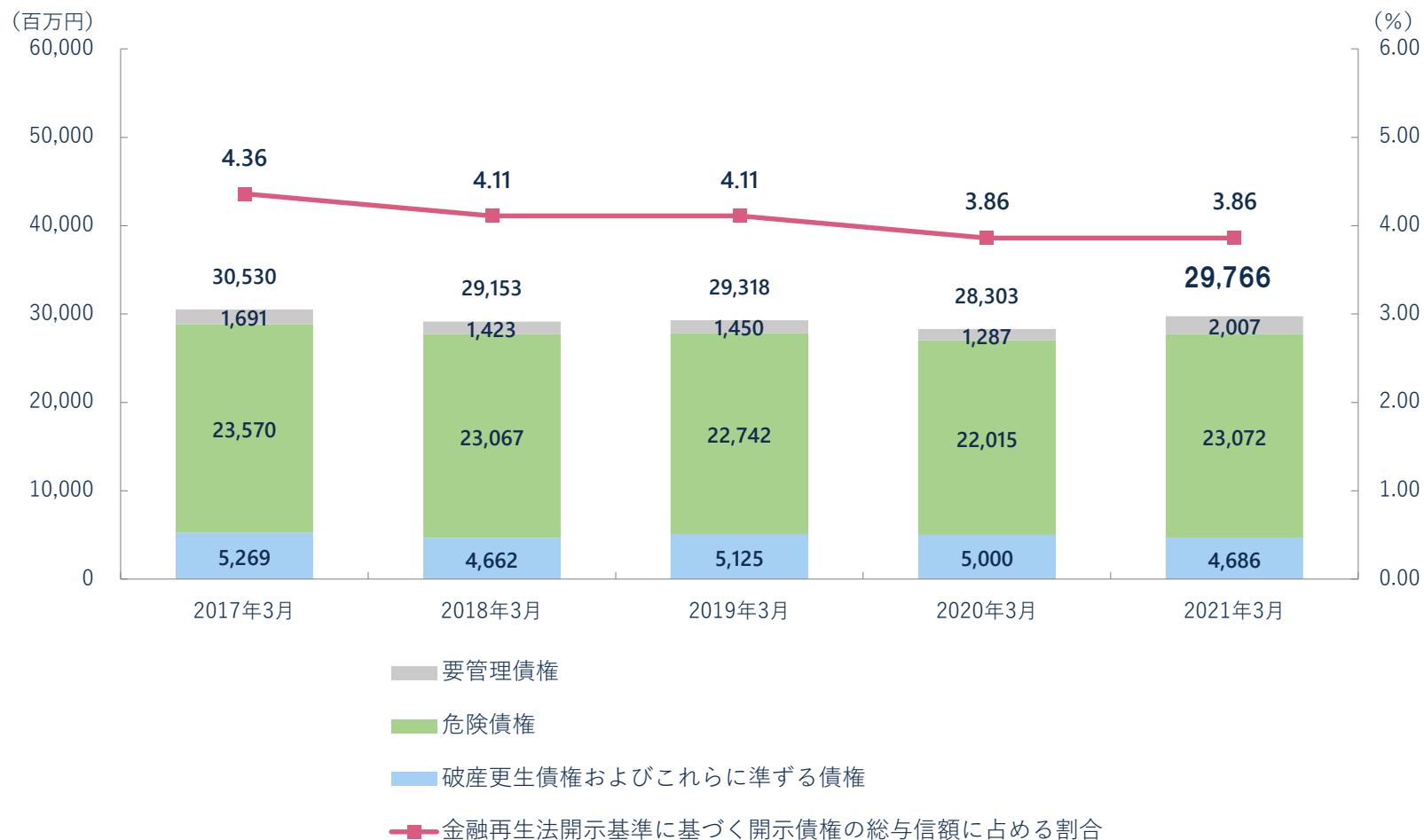
店舗数72店舗のうち、
 プランチ・イン・プランチ (BinB) 方式【4店舗】

- ・ 県庁支店
- ・ 須崎支店
- ・ 吉良川支店
- ・ 梅田橋支店

インターネット専用支店【1店舗】
 (2021年3月現在)

金融再生法開示債権の状況

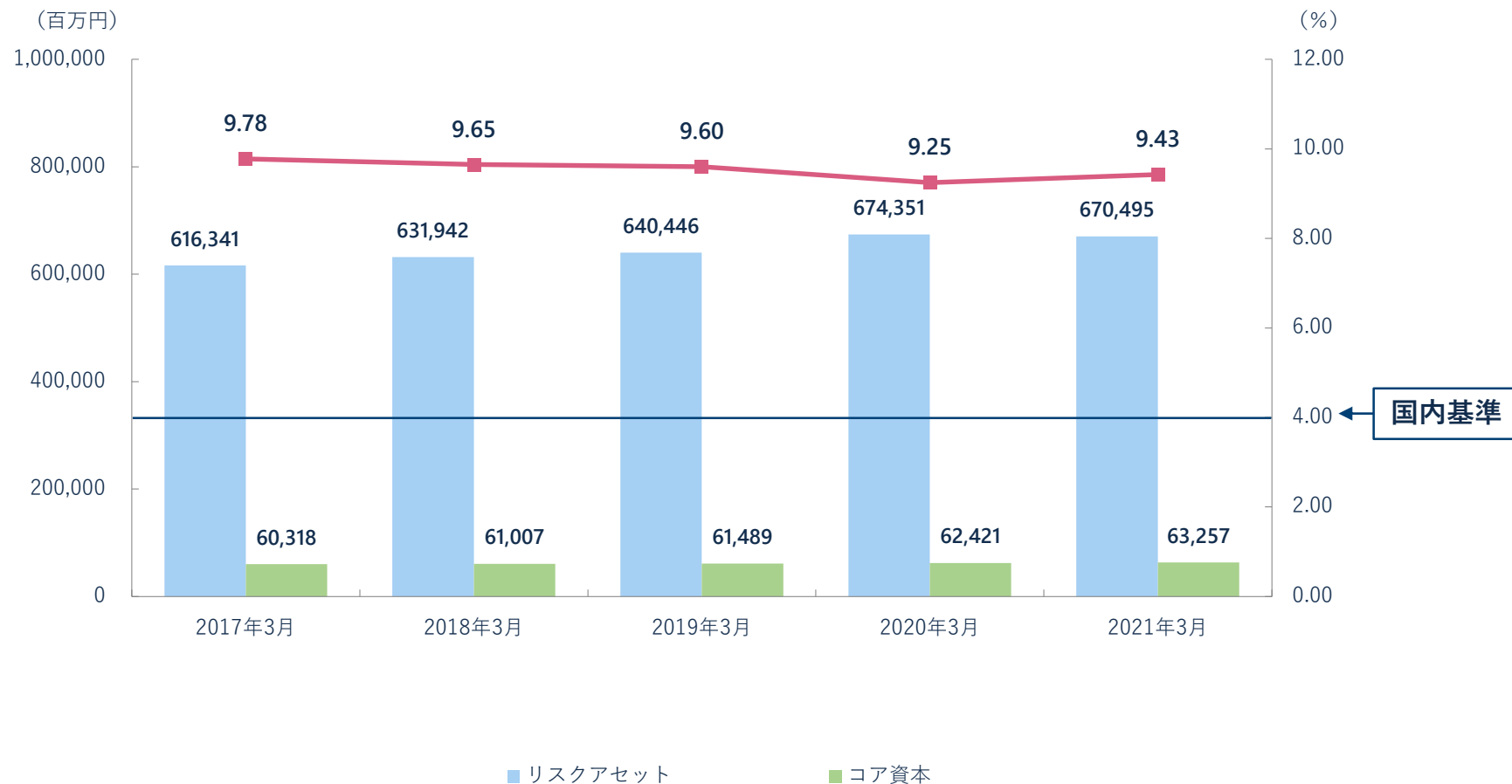
金融再生法開示基準に基づく債権の合計は297億66百万円となり、開示債権比率は前期と同水準の3.86%となりました。



自己資本比率



経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期末比0.18ポイント上昇して9.43%となりました。



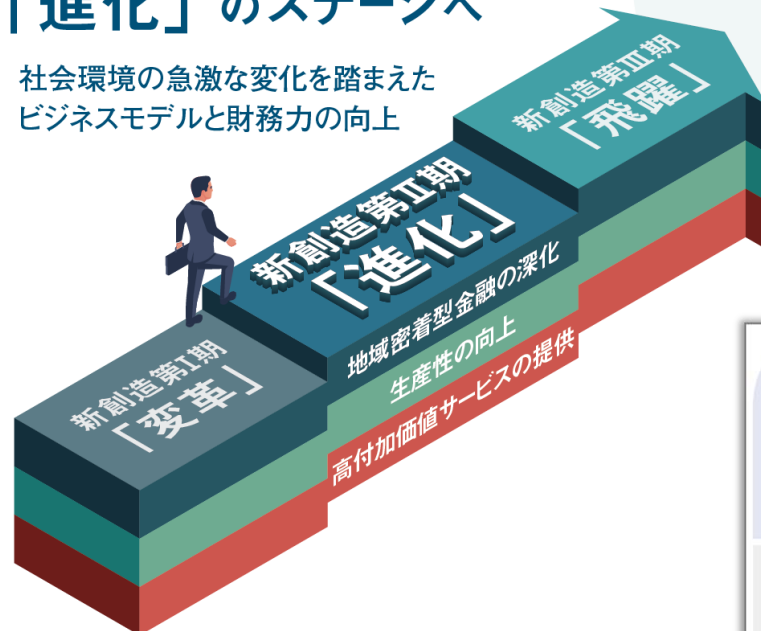
目指す姿と基本方針・基本戦略

- 本計画では、当行が目指す姿として「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」を掲げ、達成に向けて3つの「基本方針」と5つの「基本戦略」を設定いたしました。

2021 - 2023 年度
中期経営計画は

「進化」のステージへ

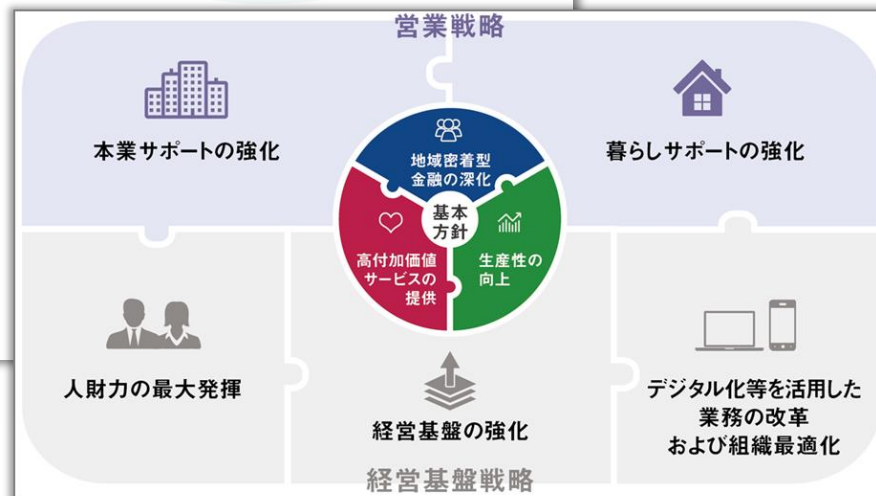
社会環境の急激な変化を踏まえた
ビジネスモデルと財務力の向上



目指す姿

地域の価値向上に貢献する金融インフラ

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする。
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる。



本中期経営計画の数値目標



		計画		
		(2022/3期)	(2023/3期)	(2024/3期)
主要計数目標	コア業務純益(*1)	2,137 百万円	2,390 百万円	2,664 百万円
	業務粗利益経費率(*2)	71.04 %	70.78 %	70.02 %
	当期純利益	10 億円	12 億円	13 億円
	自己資本比率	8.9% 程度	8.9% 程度	8.7% 程度
地域密着型 金融の深化	中小規模事業者等 向け貸出残高	4,570 億円	4,575 億円	4,580 億円
	経営改善支援等の 取組比率	5.99 %	6.14 %	6.40 %

- 地域やお取引先のニーズを的確にとらえ、本部と営業店が緊密に連携することによって、より専門性の高いソリューション活動を展開いたします
- マーケット分析を高度化するとともに、“face to face”とWebチャネルを強化し、幅広いニーズに対応いたします
- デジタル技術を活用した抜本的な業務効率化と職員のマルチスキル化、店舗網および店舗機能の再構築によって、サービスと生産性を向上させてまいります
- グループ各社との連携を強化し、幅広い金融関連サービスを提供いたします
- 公的資金の返済期限を見据えた対応を検討してまいります

(注) 上記指標は、いずれも単体ベース

(*1) コア業務純益 (業務純益+一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益)

(*2) 業務粗利益経費率 ((経費－機械化関連費用)／業務粗利益)

SDGsを踏まえた当行の取り組み

こうぎんSDGs宣言

株式会社高知銀行《こうぎん》は、SDGsの達成に貢献するため、以下の活動を通じて共通価値を育み、地域の持続可能性を高めていくことを宣言いたします。

こうぎんSDGs宣言			従来からの継続的取り組み	新中期経営計画での取り組み
Regional 【地域】 地域が享受する自然の恵みを守るとともに、農林水産業をはじめとするさまざまな産業の活性化に努めます。				
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	農林水産支援室の設置 経営アドバイザーの配置 産官学民との連携によるシーズ発掘 農業・食品加工業への融資（成長分野） こうぎん農林水産応援融資 地域ブランド応援融資	産業・事業の特性に着目した事業性評価 農林水産業の持続的な発展に向けた支援 農林水産業へのIoT活用支援 地域のブランディング 知的資産を活用した事業展開の支援 生態系保全に貢献する事業展開への支援
Social 【社会】 コンサルティング機能を強化し、豊かな暮らしの持続やさらなる発展に向け汗を流します。				
4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	経営課題解決に向けた外部機関等との連携 金融リテラシーの向上に資する各種セミナーの開催 将来世代向け教室の開催、教育活動 地域行政教育機関との連携 移動金融車の活用	人材紹介事業による本業支援の拡充 新領域サービスの開拓 地域交流活性化イベントの実施（南支店など） 事業承継支援の強化 経営改善支援の強化
Environment 【環境】 環境に配慮した活動を推進するとともに、環境保全につながる皆さまの取り組みをサポートします。				
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	環境関連融資、環境配慮型私募債 自治体新電力への出資 再生可能エネルギー・防災関連事業への融資（成長分野） ZEB推進、EV・ハイブリッド車の活用 地域清掃活動（お遍路ウォーキング等）	環境に配慮した事業者とのビジネスマッチング促進 環境配慮型商品の追加導入 Web会議システムの活用による脱炭素の促進 ペーパーレス化のさらなる促進 RPAの導入による省エネ化
Governance 【企業統治】 多種多様なステークホルダーと協働することによって、健全な経営を実現します。				
5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	「なでしこ銘柄」「えるばし認定」「プラチナくるみん」 「健康経営宣言」「健康経営優良法人」 地域行政・高等教育機関との連携による地域活性化 お客さまのライフイベントへのサポート	SDGs実践に向けた産官学民との連携 ダイバーシティ＆インクルージョン経営の強化 グループガバナンスの強化 財務基盤の強化

地域の活性化に向けた取り組み

当行は、高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を2012年1月に締結しており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも、本部と営業店が連携して積極的に関与しております。

地域企業の皆さまの事業に対する理解をさらに深めて課題を共有し、様々なソリューションの提供に努めてまいります。

中小企業支援体制を強化・・・外部機関との連携支援



当行が設立段階から深く関わり2018年3月に高知県内士業専門家等で設立された「一般社団法人ビジネスサポートこうち」（以下、BSK）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等を開催するなど、様々な連携活動を行っております。BSKと連携して地域中小企業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。

このほか、お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるセミナー等も開催しております。

中小企業事業者向けセミナーの開催実績（2020年度以降）

セミナー／相談会	共催／協力	開催時期
コロナ時代に合った中小企業経営セミナー	BSK、幡多信用金庫	2020年 9月 2020年11月
会社の「パトンタッチ」の進め方対策セミナー	BSK、幡多信用金庫	2021年 7月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2021年 7月
コロナ時代を生き抜くインボイス対策セミナー	BSK、幡多信用金庫	2021年11月



コロナ時代を生き抜くインボイス対策セミナー

地域の活性化に向けた取り組み

各種商談会への出展支援



地産外商支援への取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路開拓等のサポートに取り組んでおります。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
第10回 地方創生「食の魅力」発見商談会2020 データベース商談会	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2020年8月～2021年7月
第1回 高知まると商談会	商工組合中央金庫	2020年11月
「食の魅力」発見商談会2021 データベース商談会	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2021年8月～2022年7月



第1回 高知まると商談会



「食の魅力」発見商談会

地域の活性化に向けた取り組み

「高知の魅力発信プロジェクト」を主催



地域事業者の皆さまを対象とした「高知の魅力発信プロジェクト」事業を企画して、販路開拓支援を行っております。

同プロジェクトは、販路開拓の専門家によるマーケティングセミナーの開催や個別商品のブラッシュアップをサポートするとともに、商談会や首都圏でのテスト販売会などを通して市場のニーズをつかみ、販路開拓につなげていくことを目的としており、2021年4月から約半年間にわたって実施いたしました。

参加事業者さまの強みを活かした商品開発やパッケージデザイン、提案資料の作成、営業力の向上支援等に関するサポートを通じて、企業価値の向上につながる本業支援に取り組んでおります。



「農林水産支援室」を設置



一次産業の特性に応じたサポートを一層充実させるため、「地域連携ビジネスサポート部」に「農林水産支援室」を設置しております。商談会への出展支援を通じた販路拡大や六次産業化に向けた加工技術の紹介など、新たなビジネスマッチングの手法を取り入れつつ、コンサルティング機能の高度化と多様化に取り組んでおります。

地域の活性化に向けた取り組み

「こうぎん農林水産応援融資」



地域の一次産業の持続的な成長と中長期的な価値の向上に資するため、「こうぎん農林水産応援融資」や、同商品と日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん農林水産応援連携融資」を取り扱っております。

当行は、お取引先の事業性評価を重視した融資やコンサルティング機能を発揮し、一次産業の活性化や育成に取り組んでまいります。



こうぎん地域協働ファンドを活用した支援



当行と当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を共同で運営し、創業や新規事業展開、ベンチャー企業の支援等、地域経済の活性化や産業振興に資する事業者の皆さまの育成に向けた支援に取り組んでおります。2021年4月には、事業者の皆さまの成長支援に、より一層関与してまいりたいと考え、「こうぎん地域協働ファンド2号（ファンド総額3億円）」を設立いたしました。

本ファンドの活用等を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

「こうぎん・ビビッド・ファンド」



地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビビッド・ファンド」を取り扱っております。ファンド総額は1,500億円で、同ファンドの活用を通じた取り組みを推進しております。

地域の活性化に向けた取り組み

「こうぎん地域ブランド応援融資」

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」や、同商品と日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん地域活性化応援連携融資」を取り扱っております。

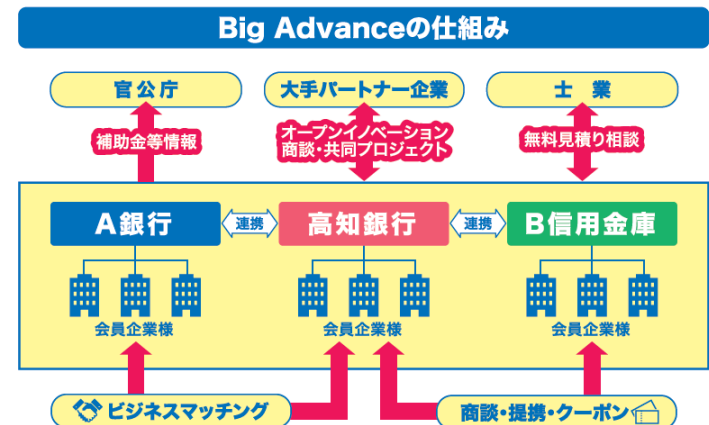
これら商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしてまいります。



「Kochi Big Advance」

ビジネスマッチングや福利厚生、土業相談など、多彩なサービスをを通じて事業者の皆さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートする「Kochi Big Advance」を取り扱っております。

本サービスは、株式会社ココペリが開発・運営するBig Advanceプラットフォームと連携し、会員制のWebサイトにより、全国の金融機関と連携して、地域事業者の皆さまを支援するサービスを提供しております。



地域社会への貢献に向けた取り組み

土佐町とSDGs推進に関する協定を締結



当行は、土佐町と「SDGs推進に関する包括連携協定」を8月16日に締結いたしました。

土佐町は、「SDGsと住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」の実現を目指して取り組まれておりますが、当行の「こうぎんSDGs宣言」に掲げた取り組みと共通する部分もあり、相互に連携していくことで、地域の持続可能性を高めていく取り組みをさらに強化してまいります。

◆ 同協定で取り組む主な内容は以下のとおり

- ・SDGsの推進
- ・一次産業をはじめとした様々な産業や観光の振興
- ・SDGsに取り組む中小企業・団体への支援
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など

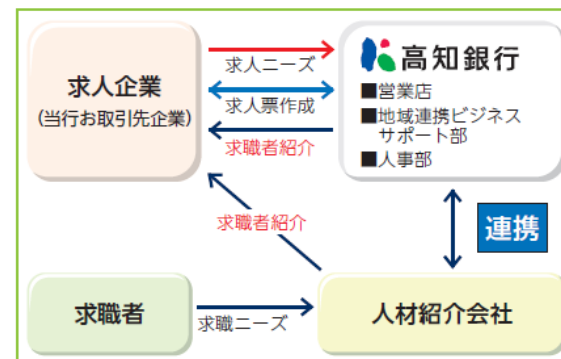


人材紹介業務を開始



当行は、有料職業紹介事業の許認可を取得し、人材紹介業務の取り扱いを2021年4月より開始いたしました。

事業性評価を通じてお取引先企業の人材に係る経営課題を共有するとともに、人材紹介会社と連携のうえ、経営幹部、管理職、専門職などの企業活動の中心を担う中核人材を主体に紹介を行ってまいります。



地域社会への貢献に向けた取り組み

高知県内高等教育機関等との連携



高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人材の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学連携強化のため、「高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人材の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

《シーズ発表会》・・・産学連携による地域貢献活動



高知工業高等専門学校が保有している研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。

商品化に向け企業との共同開発の案件が進展するなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

《こども金融・科学教室》《こどもサッカー教室》・・・産学連携による地域教育活動



地域のこどもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども継続的に開催しております。

これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。

地域社会への貢献に向けた取り組み

医療機関に感染対策用品を寄贈



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療用品不足に役立てていただくため、当行が備蓄していた防護服やN95マスク、ゴーグルなどの感染対策用品140セットを、2020年4月に高知県内の感染症指定医療機関2施設に寄贈いたしました。



非常用食料を寄贈



当行は、災害対策のために備蓄していた非常用食料を、社会貢献活動の一環として9月28日に社会福祉法人高知県社会福祉協議会に寄贈いたしました。

同協議会は、支援を必要としている個人や施設、団体等は無償で食品を提供する「フードドライブ」の活動を実施されておりますが、当行が災害対策用備蓄品の更新にあたって、「フードドライブ」の活動を支援したいと考え、レトルトパウチ食品2種類、合計2,156食を無償で贈呈いたしました。



地域社会への貢献に向けた取り組み

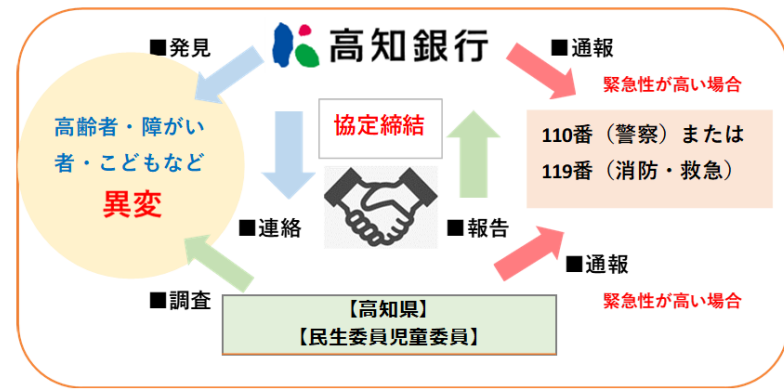
高知県との地域見守り活動



当行は、高知県および高知県民生委員児童委員協議会連合会と「高知県における地域の見守り活動に関する協定」を11月30日に締結いたしました。

この協定は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、支援が必要と思われる世帯や子どもの安全・安心のための見守り活動の推進を目指しております。

当行はこれからも、日常の営業活動において、高齢者や子どもたち等の支援が必要と思われる方の見守り活動に取り組んでまいります。



SDGsの達成に貢献するための様々な活動



- 新入行員ら二十数名が「お遍路ウォーキング」を体験 (2020.11.3 2021.11.6)
- 高知県中山間地域の課題を農林業の視点から考えることを目的とした県内外の高校生による交流研修を土佐町で開催 (2021.10.30~31)
- 学生のための金融経済セミナーを開催 (2021.8)



学生のための金融経済セミナー



道中の清掃とお接待も体験したお遍路ウォーキング

「働きがいのある職場」づくりへの取り組み



女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に選定

「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が2012年度に創設した制度で、女性活躍推進に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として投資家に紹介しています。

当行は2019年に、四国の金融機関初また全国の第二地方銀行でも初めてとなる「準なでしこ」銘柄に選定され、2020年度には「なでしこ銘柄」へとランクアップしており、2021年には3期連続して選定を受けております。

当行は、結婚や育児で退職した職員が復帰できる制度や、育児休業者の円滑な職場復帰を支援しているほか、女性職員等の活躍推進や働きやすい職場づくりに取り組んでおります。

これからも、女性職員が仕事と子育てを両立しながらその能力を最大限に発揮できるよう、職場環境の整備を進めてまいります。



健康経営優良法人2021に認定

当行は、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2021年3月に「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。

本認定制度は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度で、当行の認定は一昨年より引き続き3度目となります。

当行では、2018年に「健康経営宣言」を制定し、職員とその家族の心と身体 の健康保持・増進を図るための取組みを行うなど、組織全体での取組みを強化しております。これからも、地域金融機関として、健康で活力ある地域づくりをサポートしてまいります。



「働きがいのある職場」づくりへの取り組み



当行は、高知県内企業で初めて「プラチナくるみん」や「えるぼし」などの認定を受けております。これからも、職員がその能力を最大限に発揮して、いきいきと働ける環境づくりに努めてまいります。

「スポーツエールカンパニー」に認定

～ 四国の金融機関で初めて～



当行は、2021年1月にスポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2021」の認定を受けました。同認定は2020年度に引き続き2回目となります。

「スポーツエールカンパニー」は、スポーツ庁が、従業員の健康増進のためにスポーツの実施や健康管理に向けて積極的な取り組みを行っている企業を認定している制度です。

「プラチナくるみん」に認定



当行は、2007年に高知労働局より「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」の認定を受け、高知県内企業として初の「くるみん認定」を受けて以来4期連続して同認定を受けました。

2017年にはより高い水準の取り組みを行った企業として「プラチナくるみん」の認定を受けております。

「えるぼし」に最高位で認定



えるぼしは、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業について、厚生労働大臣が認定しているマークです。

当行は、2017年に、高知労働局より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定を受け、認定マーク「えるぼし」を取得いたしました。なお、同認定5項目のすべてを満たしていたことから、「えるぼし」の最高位で認定となっております。

本資料には、当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は決算の概要や経営方針等についてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的とするものではありません。

本資料に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

経営統括部 広報担当 TEL (088) 871-7115

E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp

Web Site : <https://www.kochi-bank.co.jp/>

